

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月18日
上場取引所 福

上場会社名 RKB毎日放送株式会社
コード番号 9407 URL <http://rkb.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 良次
(氏名) 松浦 泰久
配当支払開始予定日

TEL 092-852-6624
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,100	△0.5	1,521	△13.8	1,670	△11.9	1,031	△6.4
26年3月期	25,236	3.9	1,764	21.8	1,895	22.6	1,101	25.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,641百万円 (64.5%) 26年3月期 997百万円 (△17.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	94.04	—	3.7	4.1	6.1
26年3月期	100.46	—	4.1	4.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,513	28,655	67.6	2,559.88
26年3月期	40,592	27,802	67.0	2,478.28

(参考) 自己資本 27年3月期 28,072百万円 26年3月期 27,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,105	△641	△890	5,004
26年3月期	1,918	△1,118	△825	4,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00	164	14.9	0.6
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00	164	16.0	0.6
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		11.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,510	△3.4	450	△27.8	510	△26.9	270	△41.9	24.62
通期	25,530	1.7	1,550	1.9	1,710	2.3	1,110	7.6	101.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,200,000 株	26年3月期	11,200,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	233,718 株	26年3月期	232,558 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,966,849 株	26年3月期	10,968,114 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,449	1.1	1,468	△7.9	1,622	△5.7	1,055	1.0
26年3月期	19,232	1.8	1,595	△2.5	1,719	0.1	1,044	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	96.23	—
26年3月期	95.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	35,125		26,243		74.7	2,393.13		
26年3月期	34,081		25,311		74.3	2,307.87		

(参考) 自己資本 27年3月期 26,243百万円 26年3月期 25,311百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	△4.5	530	△28.2	610	△26.2	340	△35.8	31.00
通期	19,620	0.9	1,400	△4.7	1,590	△2.0	1,070	1.4	97.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調となりましたが、一方で消費税率引き上げによる個人消費の停滞、円安による輸入原材料価格の上昇、人件費の高騰など景気の先行きへの不安材料を抱え、不透明な状況で推移しました。

当社の主力事業分野である広告業界では、インターネット広告費が大幅に増加するとともに、テレビ・ラジオの広告費も「2014 FIFA ワールドカップ ブラジル大会」などにより緩やかに成長を続け、広告費全体では消費税率引き上げによる反動も吸収し、堅調に推移しました。このような情勢のもと、当社および当社グループは収入を確保すべくきめの細かい営業活動を展開し、主力事業である放送事業では増収を確保しました。その他事業も増収となりましたが、不動産事業、システム関連事業での減収をカバーすることができず、全体の売上高は251億00百万円と前年度に比べ1億35百万円(0.5%)の減収となりました。一方、支出については、番組費など経費の効率的運用により収益確保に努めましたが、収入の減少をカバーするには至りませんでした。

その結果、経常利益は16億70百万円と前年度に比べ2億24百万円(11.9%)の減益となり、当期純利益も10億31百万円と前年度に比べ70百万円(6.4%)の減益となりました。

①放送事業

放送事業の収入は、165億74百万円と前連結会計年度に比べ47百万円(0.3%)の増収となりましたが、営業利益は8億58百万円と1億16百万円(11.9%)の減益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、新番組の開発によるレギュラー番組の売上げが牽引し、前年度に比べて0.5%の増収となりました。スポット収入は、年度初めから出足が鈍く、その後一時的に回復基調となりましたが、第4四半期は前年度同時期の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により減収となり、通期では前年度に比べ2.3%の減収となりました。業種別では、通信放送、薬品、精密事務機器が好調でしたが、輸送機器、流通小売、アルコール飲料が落ち込みました。この結果、テレビ事業全体では前年度に比べ1.2%の減収となりました。

番組編成面では、「今日感テレビ」を自社制作の柱と位置づけ、ネット番組を含め8時間の生放送を維持し、事件・事故や災害発生時には、ただちに第一報を伝えるなど生放送の特性を活かしてエリアの信頼に応える編成を行いました。また、ゴールデン帯には、「TEEN! TEEN!」「豆ごはん。」の2番組を制作し、有益で楽しい情報提供を心掛けました。スポーツの分野では「アジア大会2014韓国仁川」をゴールデンタイムで80時間に亘って伝えるとともに、プロ野球日本シリーズ第5戦を全国放送し、福岡ソフトバンクホークスの日本一の瞬間をエリアの視聴者に伝えました。さらに女子プロゴルフトーナメント「ほけんの窓口レディース」や「別府大分毎日マラソン」、「福岡国際クロスカントリー」など国際レベルのコンテンツを発信しています。

ドキュメンタリーでは「神宿る島の禊ぎ 宗像大社沖津宮現地大祭」が「ダイードリンコ日本の祭り テレビ番組コンテスト」でグランプリを獲得しました。また、「従属同期方式のSNF環境でも使用可能なTS over IP伝送装置の製作」でJNN技術賞最優秀賞(技術・開発部門)を受賞しました。

ラジオ部門では、タイム収入は、ネットタイムの減少傾向も一段落し、ローカルタイムのレギュラー・単発物件での積み上げや堅調なラジオショッピングにより前年度に比べ10.0%の増収となり、スポット収入も前年度に引き続き法律事務所などの業種の好調が持続し、前年度に比べ8.6%の増収となりました。また、制作費収入は5月に福岡市などと新たに実施した「健康づくりフェスタ」等、新規イベントの実施により前年度に比べて11.4%の増収となりました。この結果、ラジオ事業全体では前年度に比べ、10.6%の増収となりました。

番組編成面では、17年半続いた朝のニュース情報番組を終了し、新たなニュース情報番組「インサイト」を立ち上げました。また、ナイターオフ期には、音楽を軸とした生ワイド番組を3曜日で編成し、新たなリスナー層の獲得に注力しました。

②システム関連事業

システム関連事業の収入は、48億69百万円と前連結会計年度に比べ3億49百万円(6.7%)の減収となり、営業損失は5百万円(前年同期は営業利益1億8百万円)となりました。

ソフトウェア開発業界においては、大手企業の一部については業績の改善によりIT投資への回復傾向が見られるものの、中堅・中小企業については先行きの不透明感からコスト削減姿勢は継続しており、依然として厳しい状況にあります。このような中、官公庁・自治体向けの受注に注力するとともに、民間向けにも積極的な営業活動を行いました。減収となり、利益面につきましても前年度より悪化しました。

③不動産事業

不動産事業の収入は、10億17百万円と前連結会計年度に比べ15百万円(1.5%)の減収となり、営業利益は6億90百万円と10百万円(1.5%)の減益となりました。

駐車場収入が前年度と同水準を維持したものの、賃貸物件の賃貸料収入が減少しました。

④その他事業

その他事業収入は、26億38百万円と前連結会計年度に比べ1億82百万円(7.4%)の増収となりましたが、営業損失は19百万円(前年同期は営業損失12百万円)となりました。

催し物やコンテンツ開発を積極的に展開し、また太陽光発電事業が年間を通じて稼働し、増収となりました。コンテンツ開発部門では、当社が企画制作を担当し7年目を迎えたFACo(福岡アジアコレクション)が若い世代を中心に7,500人を超える入場者を集めるとともに、昨年度に引き続き「FACo in 釜山」の開催、また「FACo in SINGAPORE」、「FACo in BANGKOK」を開催し、アジア展開を本格化しました。催事事業部門ではJR九州ホールで開催した「アートアクアリウム展」が32万人を超える入場者を集め、好評を博しました。このほか、北九州芸術劇場では、村上春樹の世界的ベストセラー小説を蜷川幸雄が演出・舞台化した宮沢りえ主演の「海辺のカフカ」を上演し、多くの入場者で賑わい、話題を集めました。

⑤次期の見通し

次期の見通しにつきましては、システム関連事業において、積極的な営業活動やコスト削減効果等により、増収増益を見込んでおり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ増益となる見込みです。

その結果、売上高255億30百万円、営業利益15億50百万円、経常利益17億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億20百万円増加し、415億13百万円となりました。これは主に、株価の上昇により投資有価証券が8億84百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、128億57百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加し、286億55百万円となりました。これは主に、当期純利益を10億31百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により21億5百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で6億41百万円、借入金の返済等により財務活動で8億90百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ5億74百万円(13.0%)増加し、50億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億86百万円増加し、21億5百万円(前連結会計年度は19億18百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権が4億56百万円減少、仕入債務が3億27百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億77百万円減少し、6億41百万円(前連結会計年度は11億18百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出が3億5百万円減少、投資有価証券売却による収入が1億円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ64百万円増加し、8億90百万円(前連結会計年度は8億25百万円の使用)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	64.4	65.2	67.3	67.0	67.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	22.3	19.4	36.4	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	0.7	0.8	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.3	49.5	42.8	67.1	157.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、民間放送事業者という高い公共性に鑑み、長期的な企業基盤の充実とともに株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本としつつ、個別業績に応じた利益還元を基本方針としております。この方針に基づき、1株当たり10円の安定配当を維持しつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり15円を予定しております。次期の配当金につきましては、1株当たり12円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

平成25年3月期決算短信（平成25年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://rkb.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ（上場会社開示情報検索ページ）)

<http://www.fse.or.jp>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://rkb.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ（上場会社開示情報検索ページ）)

<http://www.fse.or.jp>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://rkb.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ（上場会社開示情報検索ページ）)

<http://www.fse.or.jp>

(3) 会社の対処すべき課題

①当社グループの対処すべき課題

当社は、昭和26年の創立以来、「迅速・正確な報道」「地域社会・市民社会への貢献」を常に念頭においた番組をエリアに発信し続けてまいりました。放送業界を取り巻く環境は、モバイル端末やスマートテレビの普及、4K・8Kなどの新技術・新製品の登場、さらにはラジオのFM補完放送などの課題が山積し、日々めまぐるしく変化しています。当社もこれらの課題への対応や、デジタル放送開始にともない導入した設備の更新・保守に多額の費用がかかることが想定されます。

このような環境の中、当社は視聴者・聴取者の皆様へ良質のコンテンツを届けるために、放送事業の強化をさらに進めてまいります。テレビ事業については、より地域に密着した番組作りに注力するとともに、全国ネット番組の企画制作・セールスや海外にも展開できるコンテンツなど質の高い番組作りに努めます。また、ラジオ事業につきましては、ラジオの強靱化という国の施策にも対応して災害時に強いラジオを目指し、FM補完放送の開始も含め、より地域に密着した情報量豊かな生放送にさらに力を入れてまいります。その他の事業につきましても放送事業との連携に努め、新たな顧客の獲得に全力を挙げていきます。

放送を通じて公共の福祉、文化の向上に寄与するという放送局の理念のもとに、九州放送界のリーディングカンパニーであり続けるために、株主の皆様をはじめ、視聴者・聴取者、地域社会、スポンサーなどすべてのステークホルダーの期待に応えるべく、コンプライアンス体制のさらなる強化とともに、コスト管理を徹底し、効率のよい経営を進め、安定的な収益を確保しつつ、グループ全体の企業価値の向上と信頼性の維持に取り組んでまいります。

②不適切な買収行為に対する防衛策

当社は、平成26年6月27日開催の当社定時株主総会において一部変更した上で、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」を継続更新しました。

詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://rkb.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報検索ページ))

<http://www.fse.or.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,920	5,695
受取手形及び売掛金	4,179	4,264
有価証券	130	10
商品	18	29
仕掛品	42	72
貯蔵品	17	15
繰延税金資産	363	268
未収入金	2,146	2,048
その他	403	310
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	12,219	12,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,446	7,405
機械装置及び運搬具（純額）	1,010	821
土地	13,319	13,319
その他（純額）	873	923
有形固定資産合計	22,650	22,470
無形固定資産	432	303
投資その他の資産		
投資有価証券	4,059	4,944
繰延税金資産	603	614
その他	633	465
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	5,290	6,024
固定資産合計	28,372	28,798
資産合計	40,592	41,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	402	436
短期借入金	561	240
未払費用	1,978	1,933
未払代理店手数料	389	392
未払法人税等	450	246
アナログ設備撤去引当金	10	-
その他	1,069	1,147
流動負債合計	4,862	4,396
固定負債		
長期借入金	480	240
リース債務	636	621
繰延税金負債	346	372
退職給付に係る負債	5,434	6,237
長期預り敷金保証金	903	904
負ののれん	7	-
その他	119	85
固定負債合計	7,927	8,461
負債合計	12,789	12,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	26,472	26,749
自己株式	△177	△178
株主資本合計	26,859	27,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	1,102
退職給付に係る調整累計額	△218	△165
その他の包括利益累計額合計	320	936
少数株主持分	622	583
純資産合計	27,802	28,655
負債純資産合計	40,592	41,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,236	25,100
売上原価	15,558	15,713
売上総利益	9,678	9,387
販売費及び一般管理費	7,914	7,865
営業利益	1,764	1,521
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	74	83
負ののれん償却額	14	7
受取保険金	33	8
助成金収入	-	19
その他	49	40
営業外収益合計	174	164
営業外費用		
支払利息	28	13
その他	14	1
営業外費用合計	42	15
経常利益	1,895	1,670
特別利益		
投資有価証券売却益	-	53
国庫補助金	-	44
その他	10	3
特別利益合計	10	101
特別損失		
固定資産除売却損	5	7
その他	5	1
特別損失合計	10	8
税金等調整前当期純利益	1,895	1,763
法人税、住民税及び事業税	773	564
法人税等調整額	△0	178
法人税等合計	772	742
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	1,020
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△10
当期純利益	1,101	1,031

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	562
退職給付に係る調整額	-	57
その他の包括利益合計	△124	620
包括利益	997	1,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	977	1,646
少数株主に係る包括利益	20	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	25,535	△176	25,923
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	560	4	25,535	△176	25,923
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
当期純利益			1,101		1,101
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	937	△1	935
当期末残高	560	4	26,472	△177	26,859

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	664	—	664	604	27,192
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664	—	664	604	27,192
当期変動額					
剰余金の配当					△164
当期純利益					1,101
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△124	△218	△343	17	△325
当期変動額合計	△124	△218	△343	17	610
当期末残高	539	△218	320	622	27,802

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	26,472	△177	26,859
会計方針の変更による 累積的影響額			△589		△589
会計方針の変更を反映 した当期首残高	560	4	25,883	△177	26,270
当期変動額					
剰余金の配当			△164		△164
当期純利益			1,031		1,031
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	866	△1	865
当期末残高	560	4	26,749	△178	27,135

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	539	△218	320	622	27,802
会計方針の変更による 累積的影響額				△29	△619
会計方針の変更を反映 した当期首残高	539	△218	320	592	27,183
当期変動額					
剰余金の配当					△164
当期純利益					1,031
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	562	52	615	△9	606
当期変動額合計	562	52	615	△9	1,472
当期末残高	1,102	△165	936	583	28,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,895	1,763
減価償却費	1,039	1,050
負ののれん償却額	△14	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,120	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,096	△53
アナログ設備撤去引当金の増減額 (△は減少)	△16	△7
受取利息及び受取配当金	△77	△88
支払利息	28	13
固定資産除売却損益 (△は益)	5	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△53
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	-
受取保険金	△25	-
国庫補助金収入	-	△44
助成金収入	-	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△538	△82
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	313	△14
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△10	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	312
その他の資産の増減額 (△は増加)	△226	233
その他の負債の増減額 (△は減少)	106	△140
小計	2,504	2,836
利息及び配当金の受取額	77	88
利息の支払額	△29	△13
法人税等の支払額	△633	△805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△49	△50
有価証券の売却による収入	85	130
有形固定資産の取得による支出	△598	△565
無形固定資産の取得による支出	△402	△97
投資有価証券の取得による支出	△121	△152
投資有価証券の売却による収入	-	100
その他	△31	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△200
長期借入金の返済による支出	△527	△361
配当金の支払額	△163	△164
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△130	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825	△890
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25	574
現金及び現金同等物の期首残高	4,455	4,430
現金及び現金同等物の期末残高	4,430	5,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が958百万円増加し、利益剰余金が589百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,527	5,218	1,033	2,456	25,236	—	25,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	73	317	552	1,155	△1,155	—
計	16,739	5,292	1,351	3,008	26,391	△1,155	25,236
セグメント利益又は損失(△)	974	108	701	△12	1,771	△7	1,764
セグメント資産	17,405	5,045	12,474	2,104	37,030	3,562	40,592
その他の項目							
減価償却費	767	148	95	28	1,039	△0	1,039
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	509	519	65	445	1,539	△7	1,531

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,574	4,869	1,017	2,638	25,100	—	25,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	84	296	631	1,209	△1,209	—
計	16,771	4,954	1,314	3,269	26,310	△1,209	25,100
セグメント利益又は損失(△)	858	△5	690	△19	1,524	△3	1,521
セグメント資産	17,558	4,955	12,552	2,146	37,212	4,300	41,513
その他の項目							
減価償却費	687	223	99	40	1,050	△0	1,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	391	378	106	15	892	△2	889

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,478円28銭	2,559円88銭
1株当たり当期純利益金額	100円46銭	94円04銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の1株当たり純資産額が51円46銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,101	1,031
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,101	1,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,968	10,966

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,802	28,655
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	622	583
(うち少数株主持分(百万円))	(622)	(583)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,180	28,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,967	10,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864	3,758
受取手形	208	120
売掛金	2,209	2,287
貯蔵品	7	8
前払費用	224	226
繰延税金資産	163	121
未収入金	1,969	2,006
その他	122	56
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	7,768	8,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,510	6,369
構築物	677	653
機械及び装置	971	790
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	66	75
土地	12,923	12,923
リース資産	61	91
建設仮勘定	32	0
有形固定資産合計	21,242	20,904
無形固定資産		
ソフトウェア	183	175
その他	5	0
無形固定資産合計	188	175
投資その他の資産		
投資有価証券	3,824	4,568
関係会社株式	538	538
長期貸付金	100	80
その他	423	275
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	4,882	5,462
固定資産合計	26,312	26,542
資産合計	34,081	35,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	57	47
短期借入金	561	240
リース債務	21	35
未払金	223	168
未払費用	1,280	1,407
未払代理店手数料	389	392
未払法人税等	344	232
前受金	151	117
預り金	250	135
アナログ設備撤去引当金	10	-
その他	93	292
流動負債合計	3,383	3,069
固定負債		
長期借入金	480	240
リース債務	43	63
繰延税金負債	467	448
退職給付引当金	3,463	4,128
長期預り敷金保証金	872	872
その他	59	59
固定負債合計	5,386	5,812
負債合計	8,769	8,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,653	2,710
別途積立金	20,102	21,002
繰越利益剰余金	1,488	903
利益剰余金合計	24,384	24,756
自己株式	△177	△178
株主資本合計	24,771	25,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	539	1,101
評価・換算差額等合計	539	1,101
純資産合計	25,311	26,243
負債純資産合計	34,081	35,125

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,232	19,449
売上原価	10,314	10,619
売上総利益	8,918	8,830
販売費及び一般管理費	7,322	7,361
営業利益	1,595	1,468
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	107	116
助成金収入	-	19
その他	53	32
営業外収益合計	161	168
営業外費用		
支払利息	28	13
その他	8	2
営業外費用合計	37	15
経常利益	1,719	1,622
特別利益		
投資有価証券売却益	-	53
国庫補助金	-	6
アナログ設備撤去引当金戻入益	9	3
その他	1	-
特別利益合計	10	63
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
その他	5	1
特別損失合計	9	3
税引前当期純利益	1,720	1,681
法人税、住民税及び事業税	664	543
法人税等調整額	11	82
法人税等合計	675	626
当期純利益	1,044	1,055

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	560	4	4	140	2,732	19,202	1,429	23,504
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	560	4	4	140	2,732	19,202	1,429	23,504
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△79		79	—
固定資産圧縮積立金の 積立								—
別途積立金の積立						900	△900	—
剰余金の配当							△164	△164
当期純利益							1,044	1,044
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△79	900	59	880
当期末残高	560	4	4	140	2,653	20,102	1,488	24,384

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△176	23,892	663	663	24,556
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△176	23,892	663	663	24,556
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△164			△164
当期純利益		1,044			1,044
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△124	△124	△124
当期変動額合計	△1	879	△124	△124	754
当期末残高	△177	24,771	539	539	25,311

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	560	4	4	140	2,653	20,102	1,488	24,384
会計方針の変更による累積的影響額							△519	△519
会計方針の変更を反映した当期首残高	560	4	4	140	2,653	20,102	969	23,865
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△78		78	—
固定資産圧縮積立金の積立					135		△135	—
別途積立金の積立						900	△900	—
剰余金の配当							△164	△164
当期純利益							1,055	1,055
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	56	900	△65	890
当期末残高	560	4	4	140	2,710	21,002	903	24,756

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△177	24,771	539	539	25,311
会計方針の変更による累積的影響額		△519			△519
会計方針の変更を反映した当期首残高	△177	24,252	539	539	24,791
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△164			△164
当期純利益		1,055			1,055
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			562	562	562
当期変動額合計	△1	889	562	562	1,451
当期末残高	△178	25,141	1,101	1,101	26,243

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 役職等の変動予定

常務取締役 岡部 裕一 (現 取締役)

(2) その他

【個別売上明細】

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
テレビ収入	14,603	75.9	14,425	74.2	△177	△1.2
ラジオ収入	2,135	11.1	2,345	12.1	209	9.8
不動産事業収入	955	5.0	953	4.9	△1	△0.1
その他事業収入	1,538	8.0	1,723	8.8	185	12.1
合計	19,232	100.0	19,449	100.0	216	1.1